

1950年代半ば～1960年代初めにおける 日本のマグロ遠洋漁業とアメリカ

——「生業型」と「移動労働型」の漁村に焦点を当てて——

土 屋 由 香

はじめに

2018年11月17日に広島市立大学サテライトキャンパスで開催された中四国アメリカ学会年次大会では、「太平洋のリテラシー」と題するシンポジウムが開催され、田中きく代氏の「海のリテラシー——北大西洋海域から太平洋海域へ——」を基調報告として、海が媒介する文化、技術、国際政治について多角的な議論が展開された。筆者はそこで1950～60年代の日本のマグロ遠洋漁業者たちに焦点を当て、彼らとマグロをめぐる日米貿易摩擦、そして太平洋の核実験との関係について報告した。特に、そうした話題の中でひと括りにされがちな「マグロ遠洋漁業者」の中に「生業型」「移動労働型」とも呼べるような差異が存在し、雇用関係、^{オカ}陸と海の生活の連続性、船の規模、漁場、マグロの種類などにおいて異なる特徴があったことを指摘した。この違いが、日米貿易摩擦にまつわる経済的利害や、核実験への認識にも違いをもたらしていたのである。本稿は、この口頭報告を発展させたものであり、1950年代半ば～1960年代初めの日米関係をめぐる漁業者たちの経験を探究することを目的としている。

日本では1898年に「遠洋漁業奨励法」が制定され、国策として遠洋漁業が推進された。マグロ遠洋漁業もこのような機運の下に発展を続け、1929年にはアメリカで缶詰加工されるマグロの7パーセントが「日本およびハワイから」輸入されていた。輸入マグロに生活を脅かされたアメリカの漁業者たち（その多くが日系人であったことは別稿で述べた）¹は抗議したが、ツナ缶会社はむしろ安価な輸入マグロを歓迎した。しかし、1931年頃から日本が冷凍マグロだけではなくツナ缶も輸出するようになると、アメリカの缶詰業者も抵抗する。彼らの議会へのロビー活動を受けて、フランクリン・ローズヴェルト大統領はオイル漬のツナ缶に45パーセントの輸入税を課す大統領令を発する。ところが1930年代初めに起きた大恐慌は、高タンパク質・低価格のツナ缶の需要を高めた。市場の拡大により、たとえ高関税を課されても日本製の冷凍マグロとツナ缶は売れ続け、アメリカの漁業者たちもまたマグロを捕り続けることができたのである。

こうした状況に終止符を打ったのが、太平洋戦争であった。開戦によって日本からの輸入は完全に止まり、アメリカ西海岸でマグロ漁に従事していた3,500人の日系人漁師は強制収容所

に送られた。ただしアメリカのツナ缶産業は、むしろ戦争によって繁栄した。肉が配給制になり、軍需物資としてツナ缶の需要が拡大すると同時に、日本からのツナ缶輸入が止まったからである。拡大するツナ缶需要を満たすために、アメリカ政府は中南米諸国に缶詰め技術を伝えてツナ缶を作らせた。戦争終結時、アメリカのツナ缶産業は世界最大の規模を誇ったが、戦時中に技術を伝えた中南米の国々が自律的なツナ缶産業を育てるべく200カイリの排他的漁業水域を主張するに至り、これらの国々との対立が生じたⁱⁱ。そして、さらに大きな脅威として立ち現れたのが、日本のマグロ産業であった。

日本のマグロ遠洋漁業は太平洋戦争によって船と船員とを徴用されたことで壊滅的な打撃を受け、さらに戦後は占領軍が設定した沿岸から3カイリの漁業区域（マッカーサー・ライン）によって制限を受けた。しかし、冷戦下で日本の経済再建を重視したアメリカは、1948年にマグロ缶詰、1949年に冷凍マグロのアメリカへの非課税での輸出を許可し、続いて1950年5月に「母船式マグロ漁業」も許可した。こうして大手水産会社のマグロ遠洋漁業への参入が相次いだ。

日本はツナ缶と、その原料である冷凍マグロの両方をアメリカに輸出していた。このうちオイル漬のツナ缶には40パーセントの輸入税が課されたため、日本はこれを回避するために12.5パーセントしか関税のかからない水煮缶詰を輸出した。日米関係を重視する日本政府は、ツナ缶輸出の「自主規制」を発表したものの、日本の缶詰輸出は拡大を続けた。いっぽう冷凍マグロの輸入は非課税であったため、アメリカの漁業者らの抗議により、1951年に下院で課税が議決されたものの、上院で否決された。その背景には、共和党のアイゼンハワー政権による自由貿易の推進と、安価な輸入マグロに頼る中小ツナ缶会社による課税反対があった。1957年には、日本からアメリカへの冷凍マグロの輸出はアメリカの全消費量の46パーセント（2億7700ポンド）を占めるまでになったⁱⁱⁱ。こうして1950年代後半、マグロをめぐる日米貿易摩擦が起きたが、後に詳述する通り、貿易摩擦の対象となったのは特定の種類のマグロであったため、そこから受ける影響も漁業者によって異なった。

いっぽう1950年代を通して太平洋では英・米による核実験が繰り返された。1963年に発効した部分的核実験禁止条約（LTBT）によって大気圏中の核実験が禁止されるまでに、アメリカだけでも、1954年のキャッスル作戦、1956年のレッドウィング作戦、1958年のハードタック作戦を通して実験は100回以上に及んだ。この時期は日本のマグロ遠洋漁業の最盛期と重なり、多くの漁船が核実験場の近くで操業・航行していた。広く知られている通り、1954年3月、静岡県焼津船籍の第五福竜丸がマーシャル諸島近海において操業中、放射性降下物によって乗組員23人全員が被曝した。

この事件を機に日本では「原爆マグロ」をめぐるパニックが起きた。日本政府は主要な漁港に水揚げされた魚を放射線測定し、基準値を超えた場合は、その船の積み荷をすべて廃棄させ

た。廃棄されずに市場に流通した魚も、放射能汚染を恐れる消費者によって敬遠され、水産物の消費量は激減した。事件の半年後、第五福竜丸の無線通信士であった久保山愛吉が亡くなると、国際法学者の安井郁の指導で組織された東京都杉並区の主婦たちを中心に、全国の労働組合・キリスト教団体・学生・教員などを中心として、大規模な反核運動が起きた。事態を重く見たアメリカ政府は、アリソン駐日大使の助言もあって200万ドルの見舞金で決着をはかった。日本政府も、市民の反核運動が原水協などの政治的左派と結びついて大きなうねりとなることを恐れ、アメリカに対して「核実験反対」の申入れを繰り返すことによって、世論の鎮静化を図るいっぽう、漁港における放射線検査を12月末で打切った^{iv}。以上のような一連の「被爆マグロ」問題を通して、日本の漁業と漁業者の受けた経済上・健康上の被害は深刻なものであったが、ここでも漁業形態によって、被った影響や核実験反対運動へのかかわり方には違いがあった。

次節以下では、まず「生業型」と「移動労働型」の違いを明らかにし、それぞれのマグロ産業および漁業者たちが、アメリカとの貿易摩擦、そして核実験とどのように対峙したのかを考察する。

1. 「生業型」と「移動労働型」のマグロ遠洋漁業

筆者は2014年頃から、主として高知県室戸市と愛媛県愛南町の元マグロ遠洋漁業者に対する聞き取り調査を行うとともに、日米の外交文書やローカル・アーカイブズ（地方図書館、漁協・関連企業の資料など）を通して、冷戦期の日本のマグロ遠洋漁業の実態とアメリカの政治・経済との関係について調べてきた。聞き取り調査は、しばしば広島工業大学環境学部教授の三浦智恵美氏とともに実施し、共著の資料集にまとめてきた^v。日本のマグロ遠洋漁業の最盛期であった1950年代半ば～1970年代初めにかけて、主として太平洋岸の漁村出身の若者たちがマグロ船に乗り、マーシャル諸島やオーストラリア沖、アルゼンチン沖からアフリカのケープタウン沖まで、時には2年以上にもおよぶ遠洋航海に出た。彼らとその家族の経験を、記録に残したいと考えたのである。

しかし、愛媛県から高知県へと調査地域を拡大するにつれ、一口にマグロ遠洋漁業と言っても、就業形態や送り出し側コミュニティの特性によって、少なくとも2つのパターンがあることに気付いた。それらを仮に「生業型」「移動労働型」と呼んで区別することにした。また調査を進めるうち、研究課題はおよそ3点に絞られてきた。第一に、室戸市（高知県）に代表されるような「生業」としてのマグロ遠洋漁業と、愛南町（愛媛県）の一部に典型的に見られるような「移動労働」としてのマグロ遠洋漁業とを比較することで、マグロ遠洋漁業全体の産業構造を明らかにすること、第二に、マグロをめぐる1950年代の日米貿易摩擦が「生業型」「移

土屋由香

動労働型」の漁業者たちにどのような影響を及ぼしたのかを探ること、そして第三に、1950年代を通して太平洋で行われた核実験に「生業型」「移動労働型」の漁業者たちがどう直面したのかを解明することである。

船主・機関士・無線通信士・造船業者・漁労機械製造業者・仲買人など、関連産業すべてが近隣コミュニティに集中し、町ぐるみでマグロ遠洋漁業に従事していた室戸のような「生業型」の事例では、比較的小規模な船を使い、経営母体も船主を中心とする同族・知人の集合体であり、主として国内の築地市場などに卸すメバチマグロ・クロマグロ（本マグロ・ミナミマグロとも呼ばれる）をターゲットとしていた。これとは対照的に、愛南町の一部の漁民は、神奈川県三浦市の三崎漁港など主要なマグロ水揚げ基地にまず住居を移し、そこから大手水産会社の大型延縄漁船で、サモア、アルゼンチン沖、カナリア諸島などの漁場で主にピンチョウマグロ（ピンナガマグロ、トンボマグロとも呼ばれる）を捕った。

【「生業型」——高知県室戸市】

室戸にマグロー一本釣りが伝わったのは15～16世紀に紀州からやってきた漁民によると言われるが、室戸は19世紀末まではマグロよりも捕鯨で栄えた町であった。ところが20世紀はじめにノルウェー式の銃殺捕鯨が盛んになると、銛を使って鯨を仕留める伝統捕鯨は太刀打ちできず、鯨の数も激減した。そこで漁業者たちは、古くから行われていたカツオ漁に重点を移したが、マグロのほうが高値で取引きされることが分かると、カツオ船をマグロ延縄漁船に改造する者が増えた^{vi}。1970年代半ばに、オイルショック・マグロ資源の枯渇・200カイリの排他的経済水域という三重苦によってマグロ漁が衰退するまで、室戸（主として室戸港（浮津・室津）および室戸岬港（津呂））はマグロの町として栄え続けた^{vii}。

「生業型」マグロ遠洋漁業の頂点に立つ船主は、人々の畏敬の対象であった。例えば筆者が聞き取り調査を行ったYKさん（1939年生まれ）は、寛永年間（17世紀前半）から続く船主の家系の末裔である。祖父は捕鯨船からカツオ船へ、父はカツオ船からマグロ船へと室戸の歴史とともに転換を図り、YKさんは父からマグロ船を引き継いだ。まだ父の代であった1950～60年代の事情についても、よく記憶されている。1950年代半ばまでは、木造船では最大級の99トンの船で赤道直下まで行き、キハダマグロ、ピンチョウマグロ、メバチマグロを捕った。木船で行ける限界が赤道あたりだったという。1958年に鋼船を建造し、より南方の漁場を開拓してミナミマグロ、クロマグロを狙うようになった。水揚げ先は、築地や焼津などの国内市場であった^{viii}。

船主の厚い信頼を受け、1隻数千万円の船^{ix}と乗組員の命、そして彼らの家族の生活を託されるのが漁労長（船頭）である。ひとたび船が港を離れると、船主は無線で報告を受ける以外

には何もできず、すべては漁労長の経験と勘と知識にかかっている。マグロ船は決まった航路を持たず、マグロの群れが居そうな所なら文字通り地球上のどこにでも出かけて行ったが、その行き先を決めるのも漁労長であった。まだ海洋法が十分に整備されていなかった1950～60年代においては、船員手帳さえあれば、世界中の海が彼らの漁場であった。船員たちの「親分」として「強大な権限と同時に重い責任」^xを負わなくてはならない漁労長は、免許ではなく経験と人間性でその職に選ばれた。水産学校を出てから漁労長になる者も居たが、少年時代からたたき上げで漁労長まで登りつめる者もいた。そのような典型が、中学校卒業から63歳で引退するまで48年間マグロ船に乗ったKさん（1940年生れ）である。かしき（飯炊き）から始まって漁労長まで昇進し、1972年以後31年間その職を務めた。「室戸の船以外は乗ったことがない」と語るKさんは、鋼船時代になってからは380～400トンの大型船でタスマニア島付近からインド洋、ケープタウン沖、さらにニューヨーク沖から地中海まで、縦横無尽に航海した。1970年代末に「インマルサット（Inmarsat）」と呼ばれる衛星通信システムが導入されるまでは、漁労長が目視の天体観測で船の位置を測り、航路を決めていたという^{xi}。

漁労長の下に実際に漁に携わる漁師が、例えば100トン弱の中型漁船であれば10数人乗船している^{xii}。彼らは甲板員と呼ばれ、彼らを束ねる現場監督が甲板長（ボースン）である。甲板員たちも室戸一円から親戚や知人の紹介で集まって来たが、当時は室戸に「マグロ倶楽部」という斡旋所があり、そこに登録しておけば欠員のあるマグロ船に紹介してもらえる仕組みになっていた。しかし、Kさんのように「生まれながらの海の男」でない農村部出身者の中には、厳しい船上生活に馴染めず精神を病んで海に飛び込む者も居たという^{xiii}。

漁労に携わる乗組員のほかに、船を担当する船長と機関士（機関長）、そして無線通信士（局長）と司厨士（司厨長）がいた。船長は船を預かる責任者で、航行の安全や船の修理、外国の港に入港する際の出入港手続なども担当したため、海技従事者国家試験に合格していなくてはならなかった。機関士や無線通信士は、元々は甲板員であった者が、より高給を求めて免許を取得して就任する場合が多かった。司厨士は、限られた食材で船員たちの唯一の楽しみとも言える食事を担当する重要な存在であった。さらに、大きな冷凍室を備え付けた漁船が登場すると、それを担当する冷凍長という職も現れた。こうした様々なスタッフを含め、乗組員のほとんどが室戸またはその近郊の出身者であったことが、「生業型」の特徴である。これらの乗組員は、寝食を共にする「チーム」であり家族のような存在であった^{xiv}。

乗組員だけではない。漁港の近くには、マグロの卸売業者や小売業者をはじめとして、漁労機械や無線機器のメーカー、造船業、そして船主や船員向けの飲食店や歓楽街まで、およそマグロ遠洋漁業に関連するすべての業種がそろっていた。町の生活すべてがマグロを中心に回っていたと言っても過言ではない。さらに留守宅を守る家族の生活も、やはりマグロ遠洋漁業と

土屋由香

密接にかかわっていた。乗組員の妻たちは、航海中に必要な生活用品などを買いそろえるのを手伝い、港で盛大に行われる出航式で船を見送った。夫や父親不在の生活も、「弟から妹からいっばいおって、お父さんお母さんもおった」ので、寂しいというよりも忙しかったという。夫が築地や東京に入港すると、子どもを連れて会いに行くこともあった。船主は毎月、給料を現金で家族に届け、その機会に様々な生活上の相談にのる。子どもの教育のことや家族の病気のこと、また時には男女関係のトラブルに船主が割って入り説得することさえあった。妻たちは時々連れだって海神を祭る神社に参拝したが、そうしたイベントを仕切るのも、船主や漁労長の妻であった。女どうしでにぎやかに出かける参拝は、楽しい行事であったという。時には海に向かって歌や踊りを披露し海神を楽しませることによって、船の安全を祈願した。まれに外国の港町の女性が、船員を追いかけて室戸までやって来ることもあった。南アフリカのケープタウンから来た女性は、室戸で結婚式を挙げてしばらく町に住んでいたが、夫がふたたび遠洋に出て行くと、言葉も文化も異なる地で寂しさに耐えられずケープタウンに帰って行ったという。しかし、中には年老いてもなお室戸に住み続ける南米出身の女性もいた。このように「生業型」のマグロ漁業は、外部からやって来る者も含めて、町全体の有機的連帯によって成り立っていたのである^{xv}。

【「移動労働型」——愛媛県愛南町】

いっぽう筆者が「移動労働型」と呼ぶ愛媛県南部の事例は、以上とは全く事情が異なる。1950年代には、ニッスイ（日本水産）、ニチロ（日魯漁業）、ニチレイ（日本冷蔵）など大手水産各社がこぞってマグロ漁業に参入し、大型の延縄船を建造して乗組員を募集した。そこには全国の漁村から現金収入を求めて若い漁師たちが集まったが、現在の愛媛県愛南町のいくつかの漁村もそうした乗組員供給地となった。例えば聞き取り調査対象地の一つである福浦では、親戚や先輩のつてを頼って、次々に若い漁師たちが大手水産会社のマグロ遠洋漁船に乗った。甲板員として乗船するだけでも地元で漁師を続けるよりもはるかに高い収入を得ることができたが、海技免許を取得して無線通信士や機関士として乗船すれば、さらに高給を得ることができた。そこで町長の指導の下に運輸省から講師を招いて講習会を開催し、町ぐるみで海技免許の取得を目指した。区長のHさんによれば、1956年ごろ「巾着網が不漁になった」ため、不漁対策として船舶講習を「西海町（当時）が全国に先駆けて」行った。そのため福浦には「船長や機関長は、ほうきで掃くほどいる」状態になったという^{xvi}。

複数の聞き取り内容を総合すると、就業形態は概ね以下のようなものである。マグロ船に乗りたい若者たちは、まず神奈川県三浦市の三崎漁港に赴く。故郷を出る前に人の紹介でニッスイ、ニチロ、ニチレイなど大手水産会社と契約する場合もあったが^{xvii}、とりあえず三崎に着い

てから職を探す者も居た。中には愛南町武者泊のTさんのように「個人会社ではいちばん良かった」オグツ水産の船に乗る者もいた。Tさんの場合、三崎から500トン級の大型船で南米「アマゾン沖」の漁場まで航行し、釣針が「2000本あったら2000本ぜんぶ食う。…デッキにももう、置くところがないくらい」の豊漁を経験した。捕れたマグロは、船内に設置された氷点下40度の冷凍室に詰められ、13万トンの容量が満杯になると、日本から来る「中積み船」に積み替えた。1航海は短い時で半年、長ければ2年以上で、航海の間には家族も呼び寄せて三崎で暮らした。T夫人によると、三崎には「マグロ船乗りがいっぱいおるやないですか。だからもう、アパートのような家がいっぱいあるんですよ。行ったらすぐと炊事ができる家を貸してもらえます。」という状況であった^{xviii}。

福浦のMさんの場合は、同じ「移動労働型」でも、最初は室戸の船に乗り、後に大手水産会社の船に乗り換えた事例である。1931年生まれのMさんは、小学校を出てすぐに漁師になり、1953年ごろから室戸の100トン級の本造船で南沙諸島、ハワイ、ミッドウェーで操業したが目を病み、室戸岬漁協が所有していた浦賀の船員寮で療養しながら横浜の病院に通って治した後、三崎に移った。「あの頃はもう、収入のええ方、働きやすい方へとどんどん変わる」のが普通だったという。三崎の「下宿のおばさん」を通してニッスイの社員に紹介され、子会社である報国水産の面接を受けた。面接官は小学校卒のMさんの履歴に難色を示したが、本社社員からの推薦ということで採用された。報国水産のマグロ船でマダガスカル沖へ2航海した後、彼の船は静岡県清水市（当時）のカナサシ造船のドックに入り、40日の準備期間を経て、アルゼンチンのマル・デル・プラタにあるニッスイの基地に向かった。1958年のことであった。この頃までにMさんは機関士の免許を取っており、機関士としてアルゼンチンに赴いたのである。同じ船に乗っていた同僚の出身地は「北は北海道から南は沖縄まで」様々であった^{xix}。

マル・デル・プラタの港から約1カ月の漁に出ては10日～2週間休むというサイクルを繰り返し、3年に1度は在留許可の更新のために日本に戻るとい生活が9年間続けた。一時帰国の際には、マグロ延縄漁船の「艤装」にも立ち会った。造船の最終段階で、船員にとって「使い勝手」の良い船になるよう立ち会って助言するのである。1961年に帰国した際にはアルゼンチン政府が発注したマグロ延縄漁船の艤装に立ち会い、翌1962年、「センタウロ号」「ホカセグンド号」の2隻を率いてアルゼンチンへと出航した。途中ケープタウンで「アルゼンチンの水産庁長官がパイラ（水先案内人）として出迎え」、ケープタウン沖で一緒にマグロ延縄漁の「試験操業」を行った^{xx}。

マル・デル・プラタは暮らし易く、「外地では給料に歩合がつく」し、「本給も日本よりいい」ので、収入は日本の6～7倍にもなった。現地にはニッスイの宿舎もあったが、Mさんは気の合う仲間5人（その内訳は現地の日系移民2人とニッスイの船員3人）でアパートを借りて住

土屋由香

んだ。アルゼンチン滞在中も三崎の下宿には荷物を預けたままで、「荷物代としていくらか払って」いた。三崎には「地方から来た船主が多かった」し、「船員も、北は北海道から南は沖縄まで」家族を呼び寄せて部屋を借りて住んでいた。「三浦市の人口の半分ぐらいは、よそから入った人でしょう。」というMさんの言葉通り、全国の漁村から「移動労働型」のマグロ漁業者が三崎に集まってきていたのである^{xxi}。

大手水産会社は、本マグロやメバチマグロも捕ったが、その4分の1ほどの大きさのピンチョウマグロを、特に輸出用に大量に捕った。ニッスイのマル・デル・プラタ基地が主に扱ったのもピンチョウマグロである。Mさんとほぼ同時期に甲板員としてマル・デル・プラタ基地から出漁していたWさんは、「アメリカがシーチキンの缶詰にした。だから日本みたいにマグロの質ら言わんのですよ。トンボマグロいうんですかね、小さいのが、沖へ行くとずいぶん捕れたんですよ。40日ぐらいで満船にして帰ってきた。」と証言する^{xxii}。このように「移動労働型」のマグロ遠洋漁業者は、国内あるいは海外のマグロ水揚げ基地に居を移し、そこを拠点に大手水産会社の船で大量のピンチョウマグロを捕るといふ、「生業型」とは異なる就業形態をとっていたのである。

2. 日米貿易摩擦とマグロ遠洋漁業者

それではマグロをめぐる1950年代の日米貿易摩擦は、「生業型」「移動労働型」の漁業者たちにどのような影響を及ぼしたのだろうか。マグロをめぐる日米貿易摩擦は、清水さゆりの先行研究が示す通り「戦後日米貿易摩擦の原型」として、1950年代の日米経済関係全般の中に位置づけることができる^{xxiii}。その全体的な見取り図は、清水の著書で詳しく論じられているのでここでは繰り返さない。本稿にとって重要な点は、マグロをめぐる貿易摩擦の中心が、ツナ缶材料として最も好まれたピンチョウマグロであり、日本からアメリカへのマグロ輸出の70%（1955年実績）がピンチョウマグロであったという事実である。（もっともピンチョウマグロ以外のツナ缶材料であったキハダマグロやカツオも、日本が最大の供給国であった。）またマグロをめぐる貿易摩擦が、日米二国間関係にとどまらず、アメリカ国内の大手ツナ缶会社と中小ツナ缶会社との利害対立、アメリカの政府省庁間の不一致、日本のみならず南米諸国やアイスランドとの競合、200カイリ排他的経済水域問題など、多くの要因が絡み合った複合的な問題であったために、日本の漁業者への影響も単純ではなかったということも重要である。

貿易摩擦の一つのピークは、1954～55年にかけて到来した。アメリカの消費者は日本の消費者ほどは放射能汚染の問題に敏感に反応しなかったが、第五福竜丸事件の直後には一時的にツナ缶の消費が鈍った。ところが1954年はアメリカ西海岸のマグロが豊漁で、日本からの輸入増加との相乗効果で在庫がだぶつき、一部のツナ缶工場が閉鎖されて500人の漁業者と500人の

缶詰め工場労働者が失業した。これを受けてアメリカ政府内部から保護主義的な対策を求める声が上がったが、その理由は様々であった。海軍は戦略的な理由から、アメリカのマグロ漁船団が近海から姿を消すことを問題視した。中南米諸国が200カイリの排他的経済水域を主張してアメリカ漁船を近海から締め出そうとする中、海洋権の放棄とも見なされるような行動をとるのは得策ではないと考えたのである。また商務省と内務省は、アメリカのツナ缶産業が完全に輸入マグロに依存することを懸念し、労働省は漁業者たちの雇用問題を案じた。これらの省庁とは対照的に、国務省とホワイトハウスは、自由貿易と日米関係を重視する立場から保護主義に反対した^{xxiv}。清水の研究が示す通り、当時日本のGATT（関税および貿易に関する一般協定）加盟（1955年9月）をめぐってアメリカ政府内で保護主義者と自由貿易主義者が激しく対立し、マグロの関税がその焦点の一つとなっていたことも、一連の議論と連動していた。保護主義者からの圧力を受けたアイゼンハワー大統領は、マグロのクォータ制（輸入割当制）導入の是非を検討する「ホワイトハウス・ツナ・タスクフォース」を立ち上げたが、大統領自身はクォータ制導入には反対であった^{xxv}。

アメリカとの関係を重視する日本政府は、冷凍マグロ輸出に自主規制を敷いたり、供給を減らすよりも需要を拡大すべく日米共同の「マグロ宣伝キャンペーン」を提案したりした。前者はアメリカの世論の鎮静化に一定の効果はあったようだが、後者はアメリカの大手ツナ缶会社の賛同を得られず、とん挫した^{xxvi}。

アメリカのマグロ漁船団の規模縮小と日本の自主規制によりいったん鎮静化していた貿易摩擦は、1957年になると再燃する。アメリカ西海岸における豊漁と日本からの輸入でマグロの値崩れが起き、漁業者たちがストライキを決行したのである^{xxvii}。米国マグロ船組合（American Tuna Boat Association）長のジョゼフ・マドルーガ（Joseph J. Madruga）は、国務省、議会、マッカーサー駐日大使などに対して、日本のマグロ産業が政府支援の下にカルテルを形成しているとして、日米友好通商航海条約（U.S.-Japan Friendship, Commerce and Navigation Treaty, 1953年10月発効）第18条（「通商に有害な影響を与えるような慣行」を除去するという趣旨の規定）に基づく措置を求めて陳情を繰り返した^{xxviii}。

アメリカの漁業者や船主からの激しいロビー活動を受けて、下院には幾度も保護主義的な法案が提出された。特に1957年夏に下院に提出され翌年まで持ち越された「キング法案」は、日本からのマグロ輸入にクォータを課し、さらに課税も行うという内容だった。日本政府は、朝海浩一郎特命全権大使を通して、日本がそれまで自主規制や共同宣伝キャンペーンの提案など「秩序あるマーケティング・プログラム」を遂行してきたにもかかわらず、このような法案が議会で提出されたのは遺憾だとして抗議した^{xxix}。アメリカ側でも国務省は、岸政権の親米的な外交政策を評価し、日本が「ますます極東における重要な同盟国となるであろう」との判断

から、日米関係を傷つける「キング法案」に反対した^{xxx}。

このような状況の下で、日米貿易摩擦の影響を最も強く受けたのは、ビンチョウマグロを捕る大手水産会社の船と、そこで働く「移動労働型」の漁業者たちであった。大手水産各社は、アメリカ以外のマグロ輸出先を開拓し、また南米などに現地会社を設立することで、その影響を最小化しようとした。こうした方法は、アメリカ対策というよりは、全般的な経営の効率化を目的としていたが、結果的にアメリカ市場の不安定さに対する保険にもなった。愛媛県のMさんやWさんが、アルゼンチンに長期滞在することになったのは、このような事情を背景としていた。日本水産は戦前からアルゼンチン沖の漁場開発を行っていたが、戦後改めて「アウロラ・アウストラル社」という現地会社に資本参加し、捕れたマグロはアルゼンチンで缶詰めにされた。MさんやWさんはこの事業の一環としてアルゼンチンに滞在したのである。日本水産はこのほかにも、1960年代初めにアフリカのガーナやスペイン領カナリア諸島のラスパルマスに拠点を築き、マグロを「できるだけ、海外で売る方針」を採った。その結果1961年には漁獲量の約35%を海外で売った^{xxxi}。

日本漁業の中南米進出は、自国のマグロ産業を育てたいと願う中南米諸国の利害とも一致していた。Mさんが2隻のマグロ延縄漁船をアルゼンチン政府に納入したことに示される通り、中南米諸国の多くは日本の漁業技術を欲していた。Mさんと同世代で同じ福浦出身のYSさん(1932年生れ)の場合には、1960年代の初めごろキューバに1年半ほど滞在し、マグロ延縄漁の指導に当たった^{xxxii}。また200カイリ問題をめぐってアメリカと激しく対立していたエクアドル政府は、日本のマグロ漁師とその家族100人をガラパゴス諸島に「植民」(colonization)させる計画を立てた。これを知ったアメリカ国務省は、この計画がアメリカ国内の保護主義圧力をさらに強めることを懸念した。さらには、日本からの「西半球への移民」が、「マグロとは全く別の問題」も引き起こすのではないかと憂慮した^{xxxiii}。

日本漁業の海外進出と並行して、アメリカのツナ缶会社が、国外で日本の延縄漁船からマグロを入手するケースもあった。例えばツナ缶会社最大手のヴァン・キャンプ社は、アメリカ領サモアにツナ缶工場を建てたが、同地にはニチレイの水揚げ基地があり、ニチレイが雇った日本人漁師が捕ったマグロをヴァン・キャンプ社に供給する仕組みになっていた。前出の愛媛県のYSさんは、20歳代半ば(1950年代半ば)に1年半ほど、サモアに滞在してニチレイの漁船でマグロを捕った^{xxxiv}。ヴァン・キャンプ社はまた、1960年代初頭にはシエラレオネのフリータウンに大型冷蔵施設を確保し、大洋漁業と提携してマグロを入手したり、パラオに缶詰工場を建てて日本のマグロ船を雇ったりした。この頃にはサモアでも、30～40隻の日本のマグロ延縄漁船がヴァン・キャンプ社と専属契約を結んで漁に出ている^{xxxv}。

以上のように日米貿易摩擦は、「移動労働型」のマグロ遠洋漁業者たちを、しばしば日本か

ら遠く離れた外国の漁場に長期滞在させる契機となった。その背景には、アメリカ以外の輸出先（あるいはアメリカへの間接的輸出ルート）を開拓しようとする日本企業と、自国のマグロ産業を育てアメリカとの競争に打ち勝ちたい発展途上国、そして国内の批判をかわしつつ日本から安いマグロを買いつけたいアメリカの大手ツナ缶会社の思惑の一致があった。そして、このような多様な販売経路があったからこそ、日本の大手水産会社は、日米貿易摩擦にもかかわらず収益を上げ続けることができたのだと考えられる。

いっぽう「生業型」の室戸の船は、1950年代半ばまでは100トン以下の小型～中型船が多く、1航海あたりの漁獲高では大手水産会社の大型船に到底太刀ちできなかつた。全国的には大手資本によるマグロ延縄漁船の大型化が進み、1956年には全国平均トン数が131トンであったが、室戸ではほとんどの船が100トン未満で平均86トンにとどまった^{xxxvi}。こうした船は赤道あたりまで航行するのが、燃料・食糧の補給面でも、また冷凍庫の設備からも限界であった。室戸の船主の中には、大手水産会社との激しい競争の中で、無理をしてでもより大型の船を仕立てる者もあった。そうした船は、まだ大手水産会社によって席捲されていない新漁場を求めて果敢に南米やアフリカ沖まで出漁した。いずれの場合にも室戸の船は、主としてビンチョウではなく日本の市場において高値で取引される赤身の本マグロをターゲットとした。室戸での聞き取り調査で「どこに水揚げしましたか」という質問に対して、ほとんどが東京、築地、焼津、という回答であったことから、こうした状況は裏付けられる。ただし、次第に大手水産会社との競争に打ち勝てなくなると、「母船式」と呼ばれる、大手水産会社の漁法に参加する場合もあった。母船式漁業とは、「1～2万トン級の工船（母船）をいわば洋上の基地にして、複数の附属漁船が漁を行う大規模漁業」と定義されるが^{xxxvii}、それには2種類あった。1つは大型母船に「キャッチャーボート」と呼ばれる小型魚艇を何隻も積載し、漁場に到着してから海に下して漁師がそれに乗込みマグロを捕る方法である。もう1つは、小型～中型の独立漁船を母船が引き連れて漁場まで航行し、食料や燃料の補給は母船から行うという形態である。室戸の船主たちは「室戸船団」と呼ばれる独立船のチームを組んで、後者の型の母船式漁業に参加したこともあった。彼らはアメリカ領サモアに停泊するニチレイの母船に水揚げし、そのマグロはヴァン・キャンプ社に供給されていたのである^{xxxviii}。したがって「生業型」のマグロ遠洋漁業は、主として日本市場向けの本マグロを対象とし、その場合には日米貿易摩擦の影響はほとんど受けなかつた。しかし、船団を組んでビンチョウマグロを捕る場合には、「移動労働型」と同じく日米貿易戦争の一角に巻き込まれていたといえよう。

3. 核実験とマグロ遠洋漁業者

マグロをめぐる日米貿易摩擦と時を同じくして、太平洋では核実験が続けられていた。アメ

土屋由香

リカ政府は、「第二の第五福竜丸事件」を防止するため、日本漁船が危険水域に近づかないよう厳しく監視していた。いっぽう日本政府は、第五福竜丸事件以後も、漁業被害に対する補償をアメリカに求めようとしたが、外務省は最終的に補償要求を諦めた^{xxxix}。日本政府は1954年12月で漁港における放射能検査を打ち切るが、それまでに廃棄された魚は129,532貫（約48万6千キログラム）で時価にして2億円分、魚を廃棄させられた漁船は856隻に及んだ^{xl}。

ところが日米貿易摩擦にかんするアメリカ政府の公文書の中には、核実験にかんする記述はほとんど出てこない。その理由の一端は、縦割りの官僚機構にあるのかも知れない。すなわち核実験の担当は原子力委員会（AEC）と軍であったのに対して、貿易関係は内務省や商務省の管轄であったために、核実験と貿易摩擦とは、同じ場では議論されなかったと推測される。しかしながら、国務省や国防総省のトップは、国家安全保障会議（NSC）やその中に設置された作戦調整委員会（OCB）にもともに出席し、核実験問題と貿易摩擦問題の両方に精通していたはずである。その両方に日本のマグロ遠洋漁業が深くかかわっていたにもかかわらず、両者が関連づけられることがなかったのは、なぜだろうか。確固たる答えは見つからない。しかし、日本との貿易問題の中で放射能汚染の問題が浮上しないように、意図的に両者が切り分けられていた可能性も否定はできない。

実際に放射能汚染の危険に晒されていた遠洋漁業者は、核実験にどのように対峙したのだろうか。久保山愛吉の死後、80万人の署名を集めた反核運動の担い手は、ほとんどが都市中産階級であったが、当事者である漁業者たちの立場は、彼らとは異なるものであった。「生業型」のマグロ船のうち、100トン未満の小～中型のものは太平洋の「ビキニ海域がぎりぎりの操業限界で、これを避けて航海日数を伸ばし、さらに遠方の漁場へ移動することは、不可能ではないにしても、航海経費や漁獲物の鮮度低下によって大きな損害を意味する」ことになった。既に述べた通り、全国的に大手資本によるマグロ延縄漁船の大型化が進む中で、室戸ではほとんどの船が100トン未満の中小型で、しかも水揚げ先は主に東京や築地などの国内市場であったため^{xli}、多くの船が危険水域の近くで操業し、放射能汚染の危険に晒されると同時に、捕ってきたマグロを廃棄させられるリスク、そして価格下落の直撃を受けるリスクに直面していたのである。

いっぽう「移動労働型」の漁業者たちが乗船した大手水産会社の大型マグロ漁船、特に母船式の船団は、燃料積載量も大きく、巨大な冷凍庫を備え付けていたため、危険水域を避けて操業し、鮮度を高く保つことができた。また単価は安い豊富に捕れるピンチョウマグロを冷凍魚として輸出していたため、日本の市場価格の下落に影響を受けることも少なかった。第五福竜丸事件の後、ピンチョウマグロの価格は「輸出ブーム」でむしろ上昇していたのである^{xlii}。アメリカの缶詰会社は独自に抜き打ちの放射線検査を行っていたが、アメリカ国民は遠く離れ

たビキニ環礁で行われている核実験への関心が薄く、第五福竜丸事件の直後には若干消費が落ち込んだものの、日本のようなパニックは起きなかった。またアメリカではマグロの調理法はほぼ缶詰に限られており、ツナ缶になったマグロからは放射能汚染の実感が湧きにくいという事情もあったと考えられる。

このような「生業型」と「移動労働型」の違いは、核実験への漁業者の認識にも影響を与えずにはいなかった。第五福竜丸の母港であった焼津は、室戸より大規模漁港であるものの、「一船一家主義」^{xiii}と呼ばれるように「生業型」の色彩が強いコミュニティーであった。第五福竜丸事件の後、焼津は都市中産階級の反核運動とは異なる、左翼勢力に支えられた「当事者」による反核運動の拠点となって行く^{xiv}。また、第五福竜丸事件の半年後に亡くなった久保山愛吉の妻、久保山すずは、平凡な船員の妻から反核平和運動家へと大きな変貌を遂げた。乗組員であった大石又七もその後、語り部として第五福竜丸事件について語り続け、5冊の本を著している^{xv}。

高知県でも、第五福竜丸事件への反応は鋭かった。高知県議会は「核実験反対決議案を採択し、政府に対して適切な補償を求める要望書を提出すると共に、放射能検知本部が設置」された。室戸の遠洋漁船の多くがビキニ海域へ出漁していたので、「被害は甚大」という認識があった。「室戸岬の漁船にも政府関係者が乗り込んできて、いったん基地である浦賀へ回航」し、「漁獲物のすべてにくビキニマグロ」の封印が付けられ、廃棄させられた船もあった^{xvi}。中・小型船で命がけで捕ってきたマグロを廃棄させられることは、わが身を削られるような口惜しさであったと想像できる。

こうした核実験への鋭い認識は、彼らを核実験反対運動に駆り立てる場合もあれば、逆に沈黙を守らせる場合もあった。先に見たように町の人々がマグロを中心に有機的なつながりを保ち、船主と漁労長、漁労長と甲板員のような家父長的な縦の関係に縛られた社会では、コミュニティー全体のコンセンサスが重んじられたことは想像に難くない。下位にある者が、漁労長や船主の意向に反して異議申し立てを行うことは考えられない。「生業」が繁栄するためには、放射能汚染による消費の落ち込みが一刻も早く回復することを願うのは当然であり、そのためにはたとえ自分たちの健康が危険に晒されていることが分かっているとしても、沈黙を守るという選択をしたとしても不思議ではない。

いっぽう「移動労働型」の船員たちは、危険に晒されているという切迫感を肌で感じていなかったせいか、聞き取り調査の中で核実験について尋ねると、「我々は関係なかった」「それは自分よりもっと前の話だった」という回答がほとんどで、反対運動にかかわったとか、直接危険な目に遭ったとかいう話はまったく聞き取ることができなかった。しかし、だからといって彼らが放射性降下物の被害を受けなかったということにはならない。汚染されたマグロは回游

土屋由香

して危険水域から遠く離れたところでも延縄にかかるし、放射性降下物もまた空中をただよい遠くまで到達するからである。

大手水産業会社や船主組合は、危険水域を避けて航行することで余分に必要となる燃料費については、アメリカに補償を求めたい考えだった。「洋上では燃料代だけで1日3万円。これに1回2万円のエサ代がいないときでも、食費、人件費、維持費のあれこれを考え合わせると、1日のムダも避けなければ」^{xlvii}ならないという遠洋漁業の航海において、広大な危険水域を迂回航行しなくてはならないことは、大きな出費を伴った。彼らは水産庁を通じて迂回航行の費用補償をアメリカに求めたが、日米関係を気遣う日本政府はあまり強い態度をとらず、補償要求はそのまま棚上げ状態になった。さらに深刻な放射能汚染の被害を受けていたのがマーシャル諸島の住民たちであった。彼らの多くも漁業を生業とする「海民」であったが、その生活と健康は、核実験によって破壊された。マーシャル諸島住民の被ばくに関しては竹峰誠一郎らによる豊かな先行研究があるが^{xlviii}、冷戦期の太平洋を語る上で、彼らの経験も極めて重要である。

まとめ

「生業型」と「移動労働型」のマグロ遠洋漁業者は、どちらも漁師町に生まれ、父祖からの伝統を引き継ぐため、あるいは現金収入を得るために外洋に出た。彼らは、田中きく代の言葉によれば『海へ出よ』という強い圧力を受けた『海に生きる人々』すなわち「海民」であったが^{xlix}、彼らと海との関係には、かなりの差異があった。この違いが、彼らが貿易摩擦や核実験をどのように経験し、それらにどう対処したのかを決定付けた。

「マグロをめぐる日米貿易摩擦」とは、貿易摩擦が日本の遠洋漁業に損害を与えたというような単純な構図で描かれるものではなかった。それは、輸出ルートを開拓しようとする日本の大手水産会社、自国のマグロ産業を育て200カイリの漁業水域を確保しようとする中南米諸国、そして国内の労働問題をバイパスして安価な輸入マグロを入手しようとするアメリカの大手ツナ缶会社、それぞれの思惑が絡み合う複雑な事象であった。その中で「移動労働型」の漁業者たちは、大手水産会社の下で、日本から遠く離れた漁場で、あるいは外国に居住地を移してマグロ漁に従事するというサバイバル術を選択した。彼らの生活は一面では過酷であったが、日本国内にとどまる場合の何倍、何十倍もの現金収入と、若い彼らにとって心躍る外国の港町での体験、そしてコスモポリタンな視野を獲得することができた。彼らが若き日の体験を語る時、仕事の過酷さを強調しつつも、人生最高の時期として誇らしげに楽しげに語るの、そのためであろう。

しかしいっぽうで、特に「生業型」の遠洋漁業者たちは、漁船の規模の制約から核実験の危

危険水域の近くで操業せざるを得ない場合が多く、常に危険と隣り合わせであった。むしろ「移動労働型」の漁業者たちが危険に晒されていなかったわけではないが、「生業型」のコミュニティでは、核実験に対する認識が鋭くならざるを得なかった。そして、その鋭い認識は、彼らを核実験反対運動に駆り立てる場合もあれば、逆に沈黙を守らせる場合もあった。「生業型」コミュニティは核実験との距離が近くその脅威を肌で感じていたがゆえに、自分や家族、そしてコミュニティ全体への影響を考えると、みだりに「反対」を唱えられない事情があった。しかし、いったん「反対」を唱えると、そこには都市中間層の反対運動には無いリアリティーが伴った。彼らの核実験反対は、核実験が何をもたらすかを実感として知る者の反対であり、命と生活を守るための抵抗であったといえよう。

本稿には、解決できなかった問題が多く残されているが、その一つは、聞き取り調査と公文書とを用いて歴史叙述を行う難しさである。インタビューによる証言は、公文書では得られない具体的な情報や、国家ではなく個人の身に国際政治・経済がどのように降りかかったのかを示す、重要な視座を与えてくれる。しかし、記憶に基づく証言はしばしば曖昧であったり、正確な時期が特定できなかつたりする。そうした聞き取り調査資料を、日付や場所や人名が記録された公文書と並べて用いることに、しばしば行き詰まりを感じた。この問題については、今後も検討を続けていきたい。

末筆ながら、聞き取り調査に御協力くださった漁業関係者の方々、資料を閲覧させていただいた北九州市戸畑のニッスイパイオニア館、そして愛媛大学リサーチ・ユニット制度による助成に心より感謝申し上げます。

註

- i 土屋由香「マグロ遠洋漁業とツナ缶産業をめぐる日米関係史——1950～60年代の貿易摩擦、水爆実験、そして戦前期からの連続性——」『中四国アメリカ研究』第8号(2017年3月), pp. 111-131. またマグロ漁に従事したカリフォルニアの日系人については、以下の文献を参照されたい。今野裕子「トランスパシフィック・ローカリズム：太平洋戦争前の和歌山県太地町とカリフォルニア州・ターミナル島をつないだ故郷の力」『アメリカ・カナダ研究』第29号(2012年3月) pp. 29-57；今野裕子「日本人漁民の国際移動と共同体形成」『歴史評論』792号(2016年4月) pp. 33-45；今野裕子「和歌山県太地とカリフォルニア州ターミナル島をつなぐ同郷ネットワーク」, 米山裕・河原典史編『日本人の国際移動と太平洋世界——日系移民の近現代史』(文理閣, 2015年)；Naomi Hirahara and Geraldine Knatz, *Terminal Island: Lost Communities of Los Angeles Harbor* (Los Angeles: Angel City Press, 2015).

- ii Andrew F. Smith, *American Tuna: The Rise and Fall of an Improbable Food* (Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press, 2012), pp. 104-110.
- iii 宇田川勝・上原征彦監修『日本水産百年史デジタル版』（2014年），pp. 187, 227; Smith, pp. 110-111.
- iv この時期の日本の反核運動と日本政府による核実験停止の申し入れについては、黒崎輝「アメリカの核戦略と日本の国内政治の交錯——1954～60年」同時代史学会編『朝鮮半島と日本の同時代史』（日本経済評論社，2005年）；Toshihiro Higuchi, “An Environmental Origin of Antinuclear Activism in Japan, 1954-1963: The Government, the Grassroots Movement, and the Politics of Risk,” *Peace & Change*, vol. 33, no. 3, July 2008を参照。
- v 土屋由香・三浦智恵美『[資料集] 愛媛県南部におけるマグロ遠洋漁業者への聞き取り調査』，2017年3月；同『[資料集] マグロ遠洋漁業者への聞き取り調査・室戸編』，2019年6月刊行予定。いずれもISBNの付いていない印刷物。（以下，それぞれ『資料集』2017年，『資料集』2019年と記す。）
- vi 高知新聞社編集局政治部編『遠洋物語——インド洋マグロ漁船の記録』（久保書店，1966年），pp. 41-43. 室戸の捕鯨については，泉井守一『捕鯨一代』（高知新聞社，1989年）；八木孝一『白夜の星』（泉井鐵工所，1980年）も参照。
- vii 近藤康男編『水爆実験と日本漁業』（東京大学出版会，1958年），p. 326.
- viii YKさんインタビュー，2017年8月1日，『資料集』2019年。
- ix 1965年の時点で250トンの大型船の建造費が1隻1億円という記述がある。『遠洋物語』，p. 16.
- x 『遠洋物語』，p. 49.
- xi Kさんインタビュー，2017年8月2日，『資料集』2019年。
- xii 同じく1965年の時点で250トンの大型船の乗組員の数が27名という記述がある。『遠洋物語』，pp. 16, 28.
- xiii Kさんインタビュー，2017年8月2日，『資料集』2019年。
- xiv 『遠洋物語』，pp. 52-75；YYさんインタビュー，2017年8月1日，『資料集』2019年。
- xv YY夫人インタビュー，2017年8月1日；Kさんインタビュー，2017年8月2日，『資料集』2019年。
- xvi Hさんインタビュー，2015年5月16日，『資料集』2017年。
- xvii インタビュー対象者が当時の正式な企業名（例えば日本水産）ではなく「ニッスイ」などの略称を用いる場合，その呼称を優先する。

- xviii Tさんインタビュー，2015年5月2日，『資料集』2017年。
- xix Mさんインタビュー，2015年5月16日，『資料集』2017年。
- xx 同上。
- xxi 同上。
- xxii Wさんインタビュー，2015年5月16日，『資料集』2017年。
- xxiii Sayuri Shimizu, *Creating People of Plenty: The United States and Japan's Economic Alternatives, 1950-1960* (Kent: The Kent State University Press, 2001), p. 102. 特に第5章で1950年代の日米経済摩擦の例としてマグロ産業を取り上げている。
- xxiv "Recommendations and Analysis on the Current Problem of Tuna Fishing Industry," July 22, 1955, RG59, General Records of the Department of State, Miscellaneous Lot Files, box 8, National Archives at College Park (以下, RG59, NACPと記す。).
- xxv Shimizu, pp. 39, 107.
- xxvi From William C. Oukay to Frank A. Waring, April 6, 1956; Office Memorandum, August 30, 1957, RG 59, NACP.
- xxvii Office Memorandum from Matlock to Parsons, August 30, 1957, RG 59, NACP.
- xxviii From Joseph J. Madruga to W. S. Robertson, August 30, 1957; Office Memorandum, from Williams to Oclely, October 10, 1957, RG 59, NACP.
- xxix "Memorandum of Conversation," June 5, 1958, *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1958-1960, Foreign Economic Policy, Volume IV, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1958-60v04/d69>
- xxx Office Memorandum from Lyons to Pringle & Mulliken, June 3, 1958" ; The Political Climate in Japan," June 21, 1958, RG 59, NACP.
- xxxi 『日水弘報』1961年，日付不明；『日本水産百年史デジタル版』，pp. 273-274.
- xxxii YSさんインタビュー，2015年10月5日，『資料集』2017年。
- xxxiii Memorandum of Conversation, August 14, 1957, RG 59, NACP.
- xxxiv YSさんインタビュー，2015年10月5日，『資料集』2017年。
- xxxv "Van Camp Buys Africa Tuna Base," *San Pedro News-Pilot*, April 2, 1960; "Plants to Use Japan Vessels for Operation," *San Pedro News-Pilot*, August 2, 1962
- xxxvi 近藤，p. 326.
- xxxvii 濱田武士『日本漁業の真実』（ちくま書房，2014年），p. 90. 濱田によると，母船式マグロ漁業は長くは続かず，1974年に完全撤退した。

土屋由香

- xxxviii Fさんインタビュー，2017年8月1日，『資料集』2017年。
- xxxix 日本政府が補償要求を諦めた経緯については，拙稿「1955～62年における水爆実験と遠洋漁業をめぐる日米交渉——レッドウィング作戦とハードタック作戦に焦点を当てて——」(日本政治学会2018年研究大会，口頭発表およびウェブ掲載論文)で述べた。
- xl 近藤，p. 1.
- xli 近藤，pp. 2, 326.
- xlii 近藤，p. 7.
- xliii 近藤，p. 8.
- xliv 加藤一夫『ビキニ・やいづ・フクシマ：地域社会からの反核平和運動』（社会評論社，2017年）。
- xlv 小和田美智子「第五福竜丸のビキニ被災と母親大会・久保山すず」早川紀代・江刺昭子『原爆と原発，その先——女性たちの非核の実践と思想』（御茶ノ水書房，2016年），pp. 19-38；石崎昇子「被ばくと男性——ビキニ被爆者・大石又七の軌跡——」早川・江刺前掲書，pp. 39-53. 久保山すずの活動については，三宅康夫ほか監修『新装版ビキニ水爆被災資料集』（東京大学出版会，2014年）も参照。
- xlvi 室戸岬鯉鮪船主組合『波濤を越えて——室戸岬遠洋漁業六十年のあゆみ』，1974年，p. 141.
- xlvii 『遠洋物語』，p. 124.
- xlviii 例えば，竹峰誠一郎，『マーシャル諸島 終わりなき核被害を生きる』（新泉社，2015年）。
- xlix 田中きく代ほか編著『海のリテラシー：北大西洋海域の「海民」の世界史』（創元社，2016年），p. 2.

引用・参考文献リスト

【一次資料】

土屋由香・三浦智恵美『[資料集] 愛媛県南部におけるマグロ遠洋漁業者への聞き取り調査』，2017年3月。『[資料集] マグロ遠洋漁業者への聞き取り調査・室戸編』2019年6月刊行予定。

RG59, General Records of the Department of State, Miscellaneous Lot Files, National Archives at College Park.

San Pedro News-Pilot.

【二次資料】

- 石崎昇子「被ばくと男性——ビキニ被爆者・大石又七の軌跡——」早川紀代・江刺昭子『原爆と原発、その先——女性たちの非核の実践と思想』（御茶ノ水書房，2016年）。
- 泉井守一『捕鯨一代』（高知新聞社，1989年）。
- 宇田川勝・上原征彦監修『日本水産百年史デジタル版』（2014年）。
- 小和田美智子「第五福竜丸のビキニ被災と母親大会・久保山すず」早川紀代・江刺昭子『原爆と原発、その先——女性たちの非核の実践と思想』（御茶ノ水書房，2016年）。
- 加藤一夫『ビキニ・やいづ・フクシマ：地域社会からの反核平和運動』（社会評論社，2017年）。
- 黒崎輝「アメリカの核戦略と日本の国内政治の交錯——1954～60年」同時代史学会編『朝鮮半島と日本の同時代史』（日本経済評論社，2005年）。
- 高知新聞社編集局政治部編『遠洋物語——インド洋マグロ漁船の記録』（久保書店，1966年）。
- 近藤康男編『水爆実験と日本漁業』（東京大学出版会，1958年）。
- 今野裕子「トランスパシフィック・ローカリズム：太平洋戦争前の和歌山県太地町とカリフォルニア州・ターミナル島をつないだ故郷の力」『アメリカ・カナダ研究』第29号（2012年3月），pp. 29-57.
- 「和歌山県太地とカリフォルニア州ターミナル島をつなぐ同郷ネットワーク」，米山裕・河原典史編『日本人の国際移動と太平洋世界——日系移民の近現代史』（文理閣，2015年）。
- 「日本人漁民の国際移動と共同体形成」『歴史評論』792号（2016年4月）pp. 33-45.
- 竹峰誠一郎，『マーシャル諸島 終わりなき核被害を生きる』（新泉社，2015年）。
- 田中きく代ほか編著『海のリテラシー：北大西洋海域の「海民」の世界史』（創元社，2016年）。
- 土屋由香「マグロ遠洋漁業とツナ缶産業をめぐる日米関係史——1950～60年代の貿易摩擦，水爆実験，そして戦前期からの連続性——」『中四国アメリカ研究』第8号（2017年3月）
- 「1955～62年における水爆実験と遠洋漁業をめぐる日米交渉——レッドウィング作戦とハードタック作戦に焦点を当てて——」（日本政治学会2018年研究大会，口頭発表およびウェブ掲載論文）。
- 濱田武士『日本漁業の真実』（ちくま書房，2014年）。
- 三宅康夫ほか監修『新装版 ビキニ水爆被災資料集』（東京大学出版会，2014年）。
- 室戸岬鯉船主組合『波濤を越えて——室戸岬遠洋漁業六十年のあゆみ』，1974年。
- 八木孝一『白夜の星』（泉井鐵工所，1980年）。
- Toshihiro Higuchi, “An Environmental Origin of Antinuclear Activism in Japan, 1954-1963: The Government, the Grassroots Movement, and the Politics of Risk,” *Peace &*

土屋由香

Change, vol. 33, no. 3, July 2008.

Naomi Hirahara and Geraldine Knatz, *Terminal Island: Lost Communities of Los Angeles Harbor* (Los Angeles: Angel City Press, 2015).

Sayuri Shimizu, *Creating People of Plenty: The United States and Japan's Economic Alternatives, 1950-1960* (Kent: The Kent State University Press, 2001).

Andrew F. Smith, *American Tuna: The Rise and Fall of an Improbable Food* (Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press, 2012).

Japanese Tuna-Fisheries from the mid-1950s to 60s and the United States: A Comparison of “Subsistence” versus “Migrant Work” Type Communities

TSUCHIYA Yuka

This paper explores how Japanese tuna fishermen interacted with international economy and politics of the latter half of 1950s and the early 60s. Especially, it compares two different ways fishermen and their native towns were engaged in tuna-fishing business. Because they went to different fishing grounds on different types of ships and caught different species of tuna, they also experienced impacts of the U.S.-Japan trade conflict and the U.S. nuclear tests in the Pacific differently. By oral history interviews with retired tuna-fishermen in two contrasting communities, this paper demonstrates that tuna fishermen were neither homogenous nor powerless victims of the trade conflict and nuclear tests, but were active players of international economy and politics.

In Muroto, Kochi Prefecture, all kinds of businesses related to tuna-fisheries, from shipbuilding to wholesaling, developed in the town, and survival and prosperity of the whole community depended on tuna-fisheries. Fishermen going on tuna-fishing expeditions were also recruited from Muroto and its neighborhood. In this paper, they are called the “subsistence” type tuna fishermen. By contrast, in the southern part of Ehime Prefecture, fishermen migrated to larger ports such as Misaki in Kanagawa Prefecture, where they found jobs on large tuna ships owned by seafood companies. In this paper, they are called the “migrant work” type.

The “migrant work” type tuna-fishermen were strongly influenced by the U.S.-Japan

trade conflict because their employers, i.e. big seafood companies, mostly targeted albacore tuna to export to U.S. canneries. As Japanese seafood companies increased overseas operations in order to cultivate diverse marketing routes, tuna fishermen ended up working in foreign countries for many years. The “subsistence” type fishermen were seriously impacted by U.S. nuclear tests in the Pacific because their boats were small and they could not go to fishing grounds far-away from the danger zone. Moreover, they mainly targeted bluefin tuna to be sold and consumed in Japan, but Japanese seafood consumption dropped sharply after the Lucky Dragon Incident provoked fear for radioactive fallout. Because of these experiences, “subsistence” type fishermen were keenly aware of the nuclear tests.